



佐藤 稔 議員



「医療的ケア児」への支援策について

問 医療的ケア児は全国に約2万人いる。昨年6月に成立した支援法では、医療的ケア児とその家族に対する自治体の支援について、「努力義務」から「責務」となった。今後、保育所や学校などでは、ケア児の受け入れ支援体制の拡充が求められるが、市の考えを伺う。

答（福祉部長） 一部の保育施設で医療的ケア児を受け入れている。

る。課題は、看護師確保、保育士育成、施設の環境整備等で、保護者、医師、保育士等が連携し安全な保育を行う必要がある。

答（教育部長） 市内小中学校の体制は、特別教育支援員3名を配置、バリアフリー化済み7校、オストメイト対応トイレ設置済み2校である。個々の状況にあった支援提供のため、支援員確保、育成、施設整備に努めたい。

図柄入り「古河ナンバー」の取得申請について

問 地域の風景や観光資源を図柄にした、ご当地ナンバープレートは現在、全国58地域で交付されている。申請要件のハードルは高いものとするが、市独自で「古河」や「渡良瀬」などの取得申請を提案する。こ

の件について市の考えを伺う。

答（市長） 市単独での導入は困難である。圏域を越えた導入が実現可能か検証したい。

答（企画政策部長） ご当地ナンバーは市の魅力発信につながるが、市単独では導入基準に達しない。近隣市町との導入は課題もあり、情報収集し研究したい。



図柄入り「山形」ナンバー
(国土交通省ウェブサイトより)

＜その他の質問＞

- ・成年年齢引き下げと消費者教育について
- ・所有者不明土地の解消に向けた改正法について



阿久津 佳子 議員



賑わい創生について

問 古河駅前・周辺再開発、地域ブランド創造・観光資源の活性化、市民参画・協働、昼間人口増を見込むにあたりターゲットを女性目線にした方策や通年型イベント開催が必須である。各課題について所見を伺う。

答（副市長） 通年型イベント、地域ブランド創造による観光振興策は、民間事業者の観光ツーリズムが一部実施されている。

地域資源を活用した女性目線の魅力的な観光振興策を関係機関が一体となり検討する。

答（企画政策部長） 駅前と周辺再開発は、官民連携を視野に市の玄関口として魅力アップにつながる手法の検討を進めている。

答（産業部長） 古河市観光協会法人化に伴い、民間のアイデア、ネットワークを活用しイベントの集客や情報発信に努めていく。



埼玉県行田市の市民参加型
花手水（はなちょうず）

超高齢少子多死時代の備えについて

問 持続可能な社会構築に重層的支援体制整備が欠かせない。特に、多死社会・時代の課題として「在宅介護のみとり」「みとり難民の激増」に伴う在宅医療施設の増設、不足する社会資源の補完・補強や社会環境構築が急がれる。以上、所見を伺う。

答（市長） 県内初の重層的支援体制整備事業に鋭意取り組む。

答（福祉部長） みとり難民の対応は、市の基幹病院に在宅医療・介護連携支援センターを委託し、専門職や市民の相談体制をつくっている。在宅医療施設の増設は難しい課題だが、補助金等を活用し、支援を充実させる。